

輸出取戻し事業の収支状況報告

平成19年3月開催の第18回資金管理業務諮問委員会で、輸出取戻し手数料額の改定案（パソコン申請：950円から440円へ、一般申請：1,390円から780円へ）についてご審議いただき、平成19年5月に手数料改定を実施してから5年目を迎えた。

これまで、平成20年度の世界経済情勢の変化に端を発し、中古車輸入国における輸入規制および中古車の需要供給の変化により、平成21年度にかけて輸出返還台数は144万台/年から78万台/年に減少したが、本財団における固定費の見直しや継続的な運用の効率化の取組みおよび中古車輸出台数の若干の増加により、平成22年度の単年度収支は均衡を保っている状況である。

世界経済情勢の変化、震災関連の影響などにより引続き輸出返還台数の見通しをたてることは困難な状況ではあるが、以下の前提により今後の収支見通しを試算したので報告する。なお、手数料額については当面、現行の手数料額を維持することとするが、引続き輸出返還台数の増減および輸出取戻し事業収支の状況については注視していくものとする。

1. 前提条件

- (1) 平成22年度までは実績値であり、平成23年度は予算値を使用する
- (2) 平成23年度の予算値の前提となる輸出返還台数は96万台とした
- (3) 平成24年度以降については平成23年度の予算値を使用する
- (4) 物価変動率は考慮せず、平成27年度以降の消費税率を10%とした
- (5) 制度変更などのイベント的支出要因は金額算定が不能のため算入しない
- (6) 5年毎に実施する事務センター業務の競争入札により新たな事務センターの設計・構築費が発生する

2. 収支見通し

	単位	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 実績	H23 予算	H24 予算	H25 予算	H26 予算	H27 予算	H28 予算
輸出返還台数	万台	2	38	110	144	78	91	96	96	96	96	96	96
収 入①	百万円	25	368	596	653	353	408	413	413	413	413	413	413
支 出②	百万円	121	296	462	587	408	399	360	360	360	360	377	377
単年度収支差額①-②	百万円	△97	72	133	65	△54	9	52	52	52	52	35	35
累積収支差額	百万円	△97	△25	109	174	119	128	181	233	285	338	373	408

※ 単年度収支の損益分岐点となる台数は60万台。

※ 新事務センター設計・構築費は含めていない。

今後実施する調達等に影響するため、資金管理業務諮問委員会の了解を得て非公開。

